復興を技術面で支える今野社長

今野鉄工所（南相馬市原町区）

技術面で復興後押し

創生の現場 最前線ルポ

廃炉作業支える金属容器

南相馬市原町区の金属加工業「今野鉄工所」は縦横二㍍、高さ一・五㍍の金属製容器を製造し、二〇二〇（令和二）年度に東京電力に納品した。福島第一原発事故に伴い、構内で出た高線量のがれきの一時保管などで活用されている。長期戦となる廃炉作業の現場を支え、震災復興に貢献している。

二〇一九年十二月に富岡町で催された東電、福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）の三者主催の企業マッチング会に参加した。この会をきっかけに取引を成立させた。容器を製造する工程が容易であることが決め手となった。東電からの受注は今回が初めてだった。

二〇二〇年度に受注したのは容器二十個。ふたは重機で開閉する構造で、簡単には開かない仕組みになっている。鍵が閉まっているかを重機を使わずに目視で確認できるようにふた、または鍵の部分に黒色の線が引いてある。開いていると線がずれて見える。暗い場所でも目立つように容器の外側は薄緑色に塗装するなど作業をしやすいよう工夫されている。容量は最大六千㍑、容器の重さは一㌧。

福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想では廃炉を重点分野の一つに位置付けている。福島第一原発の廃炉には三十～四十年を要するとされている。今野英邦社長（四四）は「今回の受注を機に取引の幅を広げ、廃炉作業に長く関わりたい」と考えている。

東電と地元企業が良好な取引関係を築ければ、小規模な企業でも活躍の機会が増えるとも見込む。今野社長は「今後もマッチング会に参加し、未曽有の大震災からの復興を技術面で後押しする」と前を向く。（南相馬支社・本間 翔）

トピック

今野鉄工所は1980（昭和55）年12月の創業以来、金属製のタンクや化学プラントなどの設計、製造、メンテナンスまでを手掛けている。従業員は９人。顧客の細かいニーズに柔軟に対応するよう心掛けている。今野英邦社長は南相馬市原町区の県立テクノアカデミー浜機械技術科の非常勤講師を務め、溶接の授業などを通じて地域の復興を担う若手技術者を養成している。